

公益財団法人生協総合研究所 2013年度事業計画

1. はじめに

- ・国内外の経済・社会問題が抱える危機の深まりの中、消費者（組合員）のくらしは、困難さが増大しています。
- ・公益財団法人生協総合研究所（以下「生協総研」と記す）は、東日本大震災からの復興の調査研究や国際協同組合年（IYC）の成果を引き継ぎ、「持続可能な地域社会づくりと生協の参加」「国際協同組合運動の調査研究および発信の強化」の2つを2013年度の調査研究の重点課題とします。
- ・昨年開催されたICA臨時総会で決議された『協同組合の10年に向けた計画案』（『2020年の挑戦』）は、関連し合う5つの重要なテーマ（参加、持続可能性、アイデンティティ、法的枠組み、資本）を提起しました。これらのテーマについても2つの重点課題を通じて研究します。
- ・生協総研第6次中期計画（2011年度～2013年度）の最終年にあたり、第6次中期計画の取りまとめを行い、2020年へのビジョンおよび第7次中期計画を策定します。

2. 調査研究事業の推進

- (1) 「持続可能な地域社会づくりと生協の参加」に関する調査研究を推進します。

「持続可能な地域社会づくりと生協の参加」について、6つの研究会（勉強会）を通じて調査研究をすすめます。

- ① 東日本大震災からのくらしの復興、原発事故からのくらしの復旧・復興研究を継続します。
 - 1) 被災地における農業・漁業・加工業の復興支援、および被災地における地域づくりへの参加（地域セーフティネットワークづくり）の調査研究を継続します。
 - 2) 原発事故からの復興に関する調査研究では、福島県生協連や福島大学との連携を強めます。
 - 3) 東日本大震災からの復興研究の3ヵ年のまとめを行います。
- ② 生活相談・貸付事業の研究を継続します。
 - 1) 生活相談・貸付事業が地域セーフティネットづくりに果たす役割について、みやぎ生協の実践を通じて調査研究をすすめます。
 - 2) 生活相談・貸付事業についての理解を深めるための学習企画を日本生協連と連携して担います。
- ③ 「子育てにおける親の協同と地域ネットワーク研究会」を新設します。
 - 1) 「子育て期エンパワメント研究会」の後継研究会として新設します。
 - 2) 関連新法制度施行のもとで、これまでの日本の共同（協同）保育の歴史的

変遷調査とあわせて、国際比較研究を行います。あわせて新制度のもとで、若年層（組合員）の子育てニーズや生協が発揮できる役割について研究します。

④ **地域づくりに関わる全国の生協（組合員）の多様な「参加」と「持続可能性」の調査・研究を新設します。**

- 1) 見守り協定、夕食宅配、移動店舗などの実践例を収集します。
- 2) 地域福祉、事業と活動を通じての地域づくりへの参加に関する実践例を収集します。

⑤ **環境・循環型社会形成に向けた再生可能エネルギーの調査・研究を新設します。**

全国の生協の取り組みについて調査研究をすすめます。

⑥ **「共通価値」の戦略についての勉強会を新設します。**

『2020年の挑戦』の重要なテーマの一つである「持続可能性」の文中でマイケル・ポーターの「共通価値」が引用・記述されており、「共通価値」の戦略について勉強会を設置します。

(2) **「国際協同組合運動の調査研究および発信の強化」に関わる課題を推進します。**

- ・2012年度のIYC関連事業で築かれた成果を基礎とし、さらに発展・定着させていく諸課題に取り組みます。
- ・海外の協同組合研究者の研究成果に関する情報・知見の入手に努めます。海外の生協や協同組合における最新の組織・制度・事業・政策等の動向を把握します。同時に、海外の研究組織や学会との連携、ネットワーク確立に向けた取り組みをすすめます。
- ・海外へ日本の生協や協同組合に関する現状や政策・研究動向を発信します。
- ・海外調査活動結果を、生協総研会員へ情報提供し日本の協同組合運動に貢献します。

① **2013年度海外調査の対象について。**

調査対象の中心をイギリス、イタリア、スイス、北欧などの欧州生協・協同組合、研究所（Euricse、プランケット財団等）とします。

② **ICAグローバル、ICA-AP調査委員会へ参加します。（別紙資料参照）**

1) **グローバル調査委員会**

- ・国際協同組合研究会議：2013年6月12-15日 キプロス・ニコシア
- ・派遣予定者数(2名)

2) **ICA-AP調査委員会**

- ・第8回協同組合研究会議、2013年7月（予定）、インド・マイソール
- ・派遣予定者数（2～3名）

③ **以下の国際研究会議への参加を検討します。（別紙資料参照）**

1) **EMES**（社会的企業研究）

- ・会議：社会的企業に関する国際会議（ベルギー・リエージュ）
- ・事務局：リエージュ大学

2) ISTR（国際サードセクター研究協会）

- ・会議：アジア太平洋地域会議（韓国・ソウル）
- ・ホスト：延世大学校 NPO リサーチセンター

3) CIRIEC（国際公共・社会的・協同組合経済研究情報センター）

- ・会議：第4回社会的経済国際研究会議（ベルギー・アントワープ）
- ・ホスト：アントワープ大学

④ その他、海外の研究会議を調査します。

(3) 単独の研究会を開催します。

5つの研究会（勉強会）を開催します。

① 非営利法制度研究会を継続します。

前年度の各非営利法人法の研究に引き続き、協同組合・非営利組織に関する法律と会計基準、税制、独占禁止法等との関連、海外協同組合法の動向について研究し、2年間の成果をまとめます。

② 生協共済研究会を継続します。

- 1) 生協共済職員意識調査の実施と分析、提言をまとめます。
- 2) 欧州主要国の協同組合保険、共済の動向調査を実施します。
- 3) 「生協共済における組合員参加」の研究を継続します。

③ 全国生計費調査研究（共同研究）を継続します。

- 1) 日本生協連との共同研究として継続します。
- 2) 過去のデータを活用し、2012年度の生計費調査の分析結果について公開研究会を開催します。

④ 人口減少社会に生協はどう対応すべきか研究会（－2050PJ－）を新設します。

- 1) 2012年度の準備作業に引き続き研究者、有識者で構成する研究会を設置し、論点整理をすすめます。
- 2) 生協関係者は2012年度同様にオブザーバー参加とします。

⑤ 医療福祉サービスの研究を新設します。

大阪大・斎藤准教授とペストフ博士（スウェーデン）による医療福祉サービスについての国際比較研究に参加します。

3. 編集・出版（公2）

(1) 2013年度の編集計画について。

①2013年度『生活協同組合研究』の重点テーマです。

- 1) 社会経済と（組合員・消費者に直結する）暮らしに関するテーマ
 - ・再生可能エネルギー、社会保障改革の到達点と課題
 - ・食品安全、消費者基本法 等
- 2) 生協の組織・事業・経営に関するテーマ

- ・生協産直、ネットスーパーと生協宅配事業、生協と組合員のコミュニケーション、生活サポート事業、人口減少社会の生協の事業・経営
- ・協同組合の10年に向けての計画 等

3) 生協と市民社会に関するテーマ

- ・サードセクターの前進のために、社会的企業の前進のために、
- ・アジアの友好・協力と協同組合 等

② 『生協総研レポート』の発行計画です。

- ・生協の電力事業研究会のまとめ
- ・非営利法制度研究会のまとめ
- ・子育て期女性のエンパワメント研究会のまとめ
- ・産直研究会のまとめ
- ・金融危機における協同組合ビジネスモデルの耐久力（翻訳）
- ・ヨーロッパ生協の最新動向

③アニュアルレポート 2013年版(年報)、および英語版を発行します。

(2) 出版

(3) 公益性を増進する広報を強化します。

- ①研究・出版に関わる情報提供ツールであるホームページ、メールマガジンを読みやすく改善します。
- ②生協総研賞・助成事業、アジア生協協力基金・助成事業の公募・広報を、(公財)助成財団センターのホームページからも発信します。
- ③研究員の所属する学会(協同組合学会など)との連携強化をはかります。

4. 教育・研修事業(公3)

(1) 第23回全国研究集会を開催します。

日時：2013年9月28日(土) 10:00~17:30

明治大学駿河台キャンパス リバティタワー1階・ホール

テーマ：未定です。

(2) 公開研究会を開催します。

- ①研究会のアウトプット、国際協同組合運動・研究に関わるテーマを中心として年間5~6回の開催を計画します。
- ②公開研究会で予定している企画です。
 - ・2012年度生計費調査の分析結果
 - ・スウェーデンの子育て・保育の協同組合(仮)
 - ・ヨーロッパの生協の最新動向(仮)

(3) 生協総研賞助成事業および表彰事業を実施します。

- ①第11回助成事業(2013年度)の募集と選考を実施します。
第10回助成事業(2012年度)の成果として研究論文報告集を発行し、成果を発表する報告会を開催します。
- ②第9回表彰事業の選考を実施し、受賞式を開催します。

(4) その他

- ①生協共済研究会が主催する連続学習会を継続します。
- ②公益財団法人として、生協を学ぶ開かれた生協講座の開設準備をすすめます。
組合員・職員および一般の方を参加対象として、生協の歴史や事業・活動などを系統的に学べる講座の開設を検討します。

5. アジア生協協力基金（公5）

(1) 2013年度助成事業を実施します。

- ①2013年度助成事業として実施する企画は、日本生協連・国際活動委員会企画として7件、一般公募企画として9件です。
- ②助成団体の成果報告会を公開で開催します。

(2) 2014年度の助成予算額について、10月開催の理事会に提案し、承認をいただきます。

6. 受託事業（収1）

(1) 2013年度は以下の委託調査が継続される見込みです。

受託調査	実施主体	受託収入
都福祉施設評価（20施設）	日本福祉サービス評価機構	60万円
ライフプラン活動の効果測定調査等	コープ共済連	30万円
日本生協連労組 制度調査・家計調査	日本生協連 労働組合	24万円
合計		114万円

7. 日本生協連「資料室」の受託管理（他1）

- (1) 引き続き日本生協連より資料室（プラザエフ5階）の管理を受託します。
- (2) 生協総研の研究データベースとの連携を強めます。

8. 機関運営・組織運営、経営管理・危機管理の整備

(1) 公益財団法人として機関運営・組織運営・経営管理の透明性を高めます。

- ①内部統制システム方針に基づき、内部けん制制度のレベル向上と合わせ、個人情報保護、機密文書管理、著作権の遵守等に継続的に取り組みます。
- ②公益財団法人移行後の規程・細則等の整備を継続的にすすめます。

(2) ビジョン・第7次中期計画策定委員会を発足させます。

(3) 危機管理強化を継続して高めます。

大規模災害を想定し日本生協連と連携した訓練を定期実施します。あわせて主婦会館事務局、四ツ谷駅地区帰宅者困難対策連絡会と連携します。

以上

【資料】

2013年度の海外調査先（1.ICA 調査委員会関連、2.国際研究・学会関連）についての概要とそれぞれの2013年度の会議テーマ概要は、以下の通りです。

1.ICA 調査委員会関連会議

(1) ICA 調査委員会 (ICA Committee on Co-operative Research ,ICA-CCR)

①ICA・調査委員会とは；

1957年にICA加盟生協の調査関連役員の会議として発足し、1970年代にICAの調査・プランニング・開発グループとして再編され、世界の協同組合に対して経済的・社会的課題での理論的、政策的な貢献を果たすことを目的とした。現在、すべての協同組合関係の役職員、研究者、政策立案者に開かれたオープンネットワークとなっている。2年ごとに国際研究者会議（総会を兼ねた）を開催国の大学などと協力して開催している。この会議で発表された論文は、ICAの公式刊行「[ICA International Review of Co-operation](#)」として発行されてきた。現在、会長は、カナダ・サスカチュワン大学・協同組合研究所のルウ・ハモンド・ケティルソン教授。生協総研・栗本理事が委員会の委員長（2001～2005年）、理事（2006年～）を務めている。

前回の会議は、2011年、フィンランドで、ヘルシンキ大学農業研究所をホストに、テーマ「協同組合に対する新しい機会；人々の新しい機会」に35カ国230名が参加して開催された。生協総研からは栗本理事が参加した。

②2013年の活動

2013年の国際研究者会議は、6月12日-15日までキプロス・ニコシアで「危機の中における協同組合とポスト危機時代の協同組合」をテーマに、キプロス・ユーロピアン大学をホストに開催される。論文発表者は、3月1日までにアブストラクトの提出を要請している。登録料は、300ユーロ（早期4/15；250ユーロ）

(2) ICA-AP (アジア太平洋地域) 調査委員会 (ICA-AP Committee on Research)

①ICA-AP 調査委員会とは；

2000年以来、ICA-APの地域総会にあわせて2年ごとに、研究者と実践者の研究集会として協同組合研究会議が開催されてきたが、2009年12月のICA-APハノイ地域総会で地域のテーマ別委員会・調査委員会としての発足が承認された。以後、地域総会時に研究者集会（総会を兼ねて）が開催されてきた。発表論文は、いくつかは論文集としてICA-APより出版されてきた。現在、委員長は、G.N.サクセナ氏（インド肥料協同組合連合会・IFFCO 常務理事）、副委員長が生協総研・栗本理事である（2012年に再任）。韓国協同組合学会、アイコープ研究所、マレーシア協同組合カレッジからも参加があったが、論文参加は、圧倒的にインドに偏ってきている。なお、アジア生協協力基金では、2004年から合計3回、アジアの若い研究者の論文発表を支援する助成金の提供を行った。（一人当たり500\$-800\$）。現在は、IFFCOがインド人に支給している。

2012年11月の神戸地域総会時の調査委員会では、生協総研研究員2名を含め、11名（日本4名、インド4名、韓国2名、ネパール1名）が論文発表を行った。

② 2013年の活動

ICA-AP 神戸地域総会時に開催された第7回調査委員会で規約が改正され、今後、毎年1回の開催となった。2013年は、インド・マイソールでの開催が予定されているが、テーマ等の詳細は、未確定。

2.国際研究・学会関連

世界各国で、経済・経営・社会・法律などの各分野で様々な学会・研究集会が開催されているが、生協総研では、2013年度、これまで栗本理事が参加してきた学会 EMES、ISTR、CIRIEC を中心に研究員を派遣する。2014年度以降は、理事・評議員・会員の協力を得ながら、必要とされる国際学会・研究会への参加も検討する。

(1) EMES (L'émergence des entreprises sociales en Europe)

①EMES とは；

1996年にEUの資金援助により欧州の大学の研究者等による社会的企業の理論や実践における相互の研究の協力促進のために設立された。2002年にベルギー法に基づく非営利組織として登録され、主に「調査、教育、国際会議」の3分野で活動している。ベルギー・リエージュ大学・社会的経済センターが事務局。近年の主催会議のテーマは、以下の通りである；2012年；国際セミナー、テーマ「危機と変化の世界」、パリ、2011年；第3回 EMES 国際会議、テーマ：ソーシャル・エンタープライズ、ロスキレ（デンマーク）、2010年；国際セミナー、テーマ；東アジアにおけるソーシャル・エンタープライズ、ダイナミックとヴァリエーション、台北

②2013年の活動

第4回 EMES 国際研究会議；テーマ；ソーシャル・エンタープライズ（営利でなければ何のためか、また如何にして）、2013年7月1日～4日、リエージュ大学で開催される。メインテーマの下に「社会的企業のコンセプトとモデル」、「社会的企業起業の機会と設立プロセス」など10の分野での論文募集。アブストラクト期限は2013年2/15 参加登録最終期限 6/20、登録料金不明だが、前回は、最終期限で500ユーロ

(2) ISTR(国際サードセクター学会 The International Society for Third-Sector Research)

①ISTR とは；

サードセクター研究の最新動向に関する情報を、第3セクターに関わる学者、研究者、実務家に提供する組織。また、専門的能力の開発と、広報を行う学術研究団体であり、市民社会や世界の非営利セクターに関する知識基盤の構築に貢献するものである。個人加盟で89ヶ国から参加、各国の第3セクター関連組織が存在するが、それぞれ独立している。日本からの理事：山内 直人教授（大阪大学・国際公共政策）。また、第7回アジア太平洋地域会議は、2011年11月24-26日、バリ・インドネシアで開催された。

② 2013年の会議

第8回アジア太平洋地域会議が2013年10月24-26日、ホストを延世大学 NPO リサーチセンター（ソウル）で、テーマ：非営利組織の法、政策と実践：その変遷と評価 (*Nonprofit Law, Policy, Practice: Evolution and Evaluation*) で開催される。アブストラクトの締め切りは、2013年3月31日、登録料は、275ドル

(3) CIRIEC(国際公共経済学会・International Centre of Research and Information on the Collective Economy)

①CIRIEC とは；

1947 年にフランス経済学者・ジュネーブ大学ミヨー教授によって作られた組織。1957 年に本部は、ベルギー・リエージュに移転。1997 年 9 月 26 日に設立 50 周年の国際コロキウム「公共・社会・協同組合経済と公的利害、21 世紀の役割は？」をテーマに開催した。2007 年には、国際コロキウム「公共経済と社会・協同組合経済：50 年後、どのような展望が？」をリエージュで開催した。2 年ごとに国際会議と総会を開催している。国際科学委員会；①公共サービス・公共企業、②社会的・協同組合経済が存在する。

② 2013 年の会議

CIRIEC 第 4 回社会的経済に関する国際研究会議は、「構造変化と規制の交差点において動く社会的経済」をテーマに、2013 年 10 月 24-26 日、アントワープ大学（ベルギー）の協力で開催される。アブストラクトの締め切りは、3 月 21 日。登録料は、研究所等で 300 ユーロ（早期登録 6/30 以前、250 ユーロ）

2013 年度の主要な海外研究会・学会

会議名	日程	会場	テーマ
ICA 国際協同組合調査委員会研究会議	13.6.12-15.	キプロス・ニコシア	危機と危機後の協同組合
EMES 国際研究会議	13.7.1-4	ベルギー・リエージュ	営利でなければ何のためか、またいかにして
ISTR アジア研究会議	13.10.24-26.	ソウル	非営利組織の法、政策と実践
CIRIEC 社会的経済国際研究会議	13.10.24-26.	ベルギー・アントワープ	構造変化と規制の交差点において動く社会的経済
ICA アジア協同組合調査委員会研究会議		インド・マイソール	未定

以上